

新・農業人

新規就農の
ための情報誌

2011年3月

[春号] 02

現場か学校か 農業を学ぼう

アイとマコトの新・農業人への道

＝営農開始・生産＝

農業を学ぼう

あなたの農業をシミュレート

＝果樹編＝＝畜産編＝

農業法人で働こう

支援制度を活用しよう 高知県

経営継承という始め方

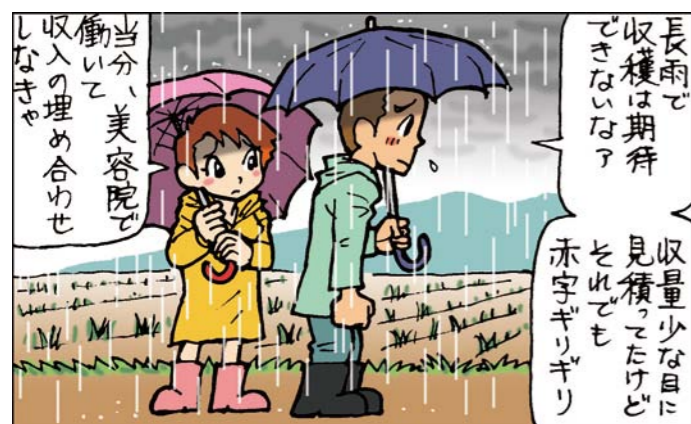
メール相談 編集室から



助けてもらおう技術

アイとマコトの 新・農業人への道

作：くぼさわ かずひさ



ベテラン農家が所得を確保するのに苦勞する中、新規就農者が初年度から順調に経営することは容易ではない。地域の農業者、住民と支え合うことが大切だ。特に就農当初は教えられることが多いだろう。周りの人にアドバイスを求め、助けてもらえる関係を築くことも新規就農者に必要な技術といえる。

1 農業経営のスタート

新規参入者の販売ルートは、「農協(50.8%)」、「消費者への直接販売(46.8%)」が多く、次いで「小売(スーパー・専門店など)(24.1%)」、「卸売市場に直接(17.3%)」となっている。就農当初、生産と販売の両方を行うのは困難で、農協の営農部会を活用する方法も有力だ。就農5年目では、「農協」の割合は減り、「消費者への直接販売」、「小売」、「仲卸・商社」が増加しており、新規就農者が販路を開拓する姿が現れている。

2 計画通りには行かないもの

新規参入者のうち、「おおむね農業所得で生計が成り立っている」のは39%であり、5割にも満たない。また、農業所得で生計が成り立ったとしても、平均で2.6年かかっている。ちなみに、新規参入者の販売金額の平均は800万円だが、生計が成り立ったときには、1100万円を売り上げている。

3 農村地域の一員として

農村は、地域住民のつきあいが都市に比べて濃密だ。最初は戸惑うかもしれないが、深くつきあうと、気候や農地や住居、生活情報などを教えてくれたり、困ったときに助けてもらえることもある。農業用水や農道の管理にともなう共同作業や伝統行事などに参加・協力することが大切だ。

※文章内の数字は全国農業会議所調べ(平成19年)。

フロントランナー Front Runner



生きている実感を求めて

「生きているという実感」を求めていた。
就農してから、感性が鋭くなった。
お腹がすぐ減るようになった。
朝日とともに起きるようになった。
夜にはストンと眠りに落ちる。
日々の暮らしに、本物が溢れていると感じている。

田中 俊昭さん(42)

— 山形県飯豊町 —

Profile

1968年生まれ、東京都出身。大学卒業後、農業関係の出版社(東京)で12年間勤務。1年間の研修を経て36歳のとき、緑もゆかりもない山形県飯豊町で就農。ビニールハウスと露地450坪で、カザニア、パンジーなど10種類の花きを生産。全国80人の新規就農者から成る「新・農業人ネットワーク」の世話人代表補佐を務める。

農業を学ぼう

独立就農するには、技術・ノウハウ、資金、農地、機械・施設、住居の5つの要素が必要だ。「作りたい作物や飼いたい家畜」と「就農地域」が決まったら、栽培・飼育技術や経営管理のノウハウを身につける必要がある。



就農準備校では実践的な技術が学べる

独立就農をめざす研修には、大きく2つの道がある。①農業法人などで働いて経験を積んでから独立を目指す方法と、②先進的な農家や農業法人、公的な機関での研修を受けて独立する方法だ。

= 就職して独立 = 働きながら適正を判断し、 じっくり準備

いったん法人で就業した後に独立する場合のメリットは、農業法人や先進農家は、生産技術や加工、販売、経営管理などさまざまな分野で新しい試みを行っているため、独立就農を目指す人にとって学べることがたくさんあること。独立就農は事業の経営者になることであり、慎重に考える必要があるが、従業員の立場でじっくりと自分の適正を判断し、準備を進めることが出来る。

農業法人で働くことで、独立就農に向けた人間関係を築くことや、就農可能性のある地域・農地を紹介してもらえる可能性もある。

給料を得ながら学べるため、独立のための資金の準備もできるが、一般的に農業法人の賃金はそれほど高くないため、予定していた金額まで貯めるには相当の時間がかかるケースもある。そのため、資金準備の面で考えれば、他の仕事を続けた方が早く独立できることもある。

農業法人の中には、従業員とは別枠で、「研修生」を受け入れて独立就農を支援しているところもある。従業員という立場であっても、同じ農場で働く研修生の姿や独立への課程を身近に見ることが出来るため、就職先としてもお勧めだ。

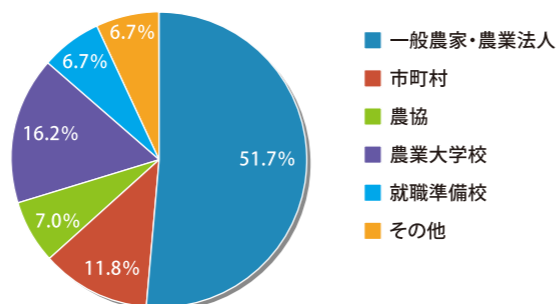
= 研修所で学ぶ = 農家・農業法人で研修する 独立を支援する研修農場で 先進技術を学ぼう

数年間のうちの独立就農という具体的な目標に向けて研修する場合、研修先としては、①先進農家や農業法人と、②公的な研修機関がある。グラフは、新規就農した先輩たちが学んだ研修先で、一般農家と農業法人が半分を占めている。公的な研修期間は募集枠が少なかったり、研修のスタート時期が決まっていたりすることもあり、実際の経営現場で、最先端の技術や高度な経営ノウハウを学べるためだ。

一般農家の場合、有機農業などを、徒弟的な関係で学ぶケースが多い。大きな農産物販売グループを通じて、グループの会員農家で研修するケースもある。

法人の中には、前述したように一般の従業員とは賃金などの待遇や労働時間と言った就業条件を区別して、「研修生」として受け入れるところもある(全国新規就農相談センターHP「研修農場ネットワーク」で紹介している)。独立後にも自社グループの一員として位置づけ、販売面で提携することで経営の安定を支援する法人もある。

新規就農者が農業技術を中心に習得した研修先



全国農業会議所「平成22年度新規就農者の就農実態調査」より

= 自治体の制度を活用する = 生活費補助など公的支援を 活用しよう

全国各地のいくつかの都道府県・市町村・農業公社などでは、就農希望者に対して独立就農するための研修を行い、地域農業の新たな担い手を育成している。研修地域での就農が前提となることが多いため、就農できる地域、作物、販路が限られているが、研修を受けた人が実際に就農できる可能性は高いため、自分の希望する就農スタイルと合致した場合は、非常に魅力的な制度だ。20~40代の夫婦での就農に向いていることが多い。

一般的には、県・市町村の指定する農家で1~2年間の研修を行い、研修中に農地などを取得する。自治体によっては、研修期間中の生活資金を助成している所もある。(12ページに関連記事)

= 学校で学ぶ = 研修カリキュラムで理論と実習を

農業専門の教育機関である農業大学校や就農準備校は、専門分野の担当がそれぞれいる場合が多く、充実した教育体制が整っている。教育費負担も少なく、理論学習に加えて、学内農場で多岐にわたった実習を行うこ

研修先の比較

研修先	メリット	作目の選択肢	就農地選択肢
農業法人	就農先での人間関係を築いたり、就農地域・農地を紹介してもらえる場合もある。	多	多
農業大学校 就農準備校	理論と合わせて実践的な勉強が体系的に出来る。学費も安い。多様な技術が習得可能。	多	少
県・市町村	その土地に合った作物・技術を学べる。自治体によっては生活費用を支援するところもある。	少	少

とが出来ることが魅力だ。

また、大型農業機械運転資格などの各種資格を取得できることもある。最近では、専修の学生の受け入れ以外に、就農を目指した社会人を受け入れるためのコースを設けている都道府県も多い。実習では、先進農家の見学や実習が含まれていることもある。ただし、面接・試験があること、研修開始時期が年度初めの4月1回など限定されている場合も多い。

= 農協や市町村などが連携 = 地域の担い手として高い就農率

独立就農を支援する組織には、農協が単独で設立しているもの、農協と町が共同出資しているもの、町と民間企業と地元の企業が共同出資しているものなど様々な形態がある。これらの組織のほとんどは、単独で就農を目指すよりも高い就農率・定着率となっている。

また、酪農を目指すのならば、酪農ヘルパーがお勧めだ。この制度は各市町村の酪農ヘルパー組合などに採用されて、組合員となる酪農家で働くもの。ヘルパー先では多様な酪農形態の勉強ができ、給料・休暇などが保証されている。さらに、ヘルパー先で地域ネットワーク、人的信用力が確保でき、就農につながることもある。

インターンシップで事前体験を

どの方法で独立就農を目指すにしても、就職や研修を始める前に、ぜひ、農業インターンシップ制度を利用して、農業法人で就業体験をしてほしい。希望を抱いて農業法人に就職しても、「描いていたイメージと違った」「仕事がつき」などの理由から早期に退職する人が少なくないからだ。自分の希望と、法人の作物や地域がマッチしているのか、インターンシップで確かめてみよう。

研修に際しては、独立したときのイメージをもって臨み、十分な時間を確保すること。実際、独立就農した人の多くは、1~2年間の研修を行っている(平成22年新規参入者の就農実態調査より)。農業は自然と共生する生命産業だ。ハウスなどの施設栽培でも気候の影響は受ける。1年を通して季節や時期の応じた栽培や販売の方法などを学ぶことが大事だ。

あなたの農業をシミュレート

果樹編

果樹は地域を選ぶ

果物は食用の果実で、狭義には永年性で樹木になるもののみを指し、農林水産省でもこの定義で「果樹」と分類している。このため、つるからなる草本性で1年生作物のイチゴやスイカなどは、果樹ではなく「野菜」と分類される。

果樹の種類は、世界中で3千種類以上にも及ぶ。その分類方法は様々あるが、一般的に大きく分類するとき、落葉果樹、常緑果樹、熱帯果樹の3つに分けられる。

秋から冬にかけての休眠期間に完全に落葉するものが落葉果樹で、リンゴやナシ、ブドウなどがある。一部落葉するものの年間を通して葉を樹上に残しているものが常緑果樹で、ミカンやレモンなどの柑橘類のほか、ビワやオリーブなどが含まれる。常緑果樹のうち、亜熱帯から熱帯に分布するマンゴーやパイナップル、バナナなどは熱帯果樹と分類されている。

降水量が豊富で、地域によって気候が大きく異なる日本では、そのほとんどが栽培可能だ。一方、果樹栽培では、気温や降水量などの気候風土、日当たりや土壌、風などの立地条件によって栽培できる品目が大きく制限を受ける。



豊富な栄養価と鮮やかな色彩で食後のデザートやおやつに重宝される果物。日本の果物は世界的に高品質で知られている。果物栽培の現場はどうなっているのだろうか。

暑さに弱いリンゴは東北地方や長野県などの寒冷地で盛んに栽培され、逆に高温多湿を好むミカン(温州ミカン)は静岡県や和歌山県、四国・九州地方など温暖な地域で栽培されている。ちなみに、日本の果樹で最も栽培面積の多いミカンは、東北地方では栽培されていない。

「果樹は地域を選ぶ」とはよく言われる。就農の際には、栽培したい品目を中心に就農地を決めるのか、それとも就農地を中心に栽培可能な品目を決めるのかを定めなくてはならない。

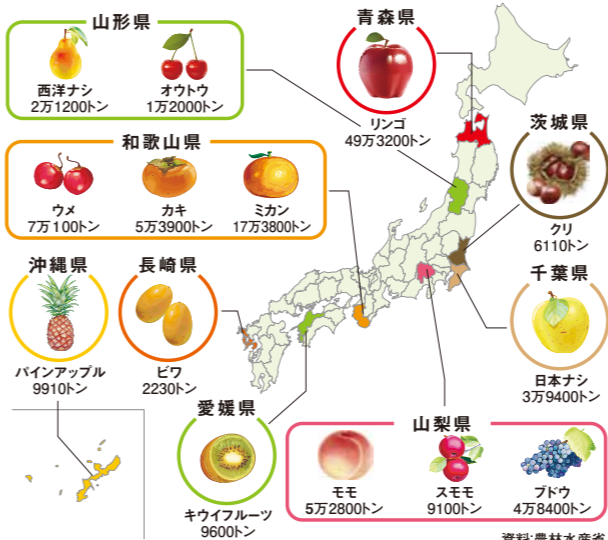
収穫量上位5県(08年)

県	ミカン		リンゴ		
	収量 (t)	割合 (%)	収量 (t)	割合 (%)	
和歌山県	173,800	19%	青森県	493,200	54%
愛媛県	147,300	16%	長野県	185,500	20%
静岡県	115,500	13%	岩手県	62,500	7%
熊本県	86,200	10%	山形県	52,000	6%
長崎県	61,600	7%	秋田県	39,600	4%

資料:農林水産省

都道府県別2008年産おもな果樹の収穫料ベスト1

日本で生産されるおもな果樹で、収穫量が国内第1位の都道府県。



資料:農林水産省

苦戦続くも輸出に光

農林水産省の調べでは、2010年の果樹作経営の1経営体当たり(全国平均)の農業粗収益は476万円、農業経営費の331万円を引くと農業所得は145万円。露地野菜の177万円、施設野菜の382万円など比べ低い水準となる。

農業所得は前年から8%減少している。その前年にも16%減っており、苦しい状況が続いている。野菜などよりも味に高品質が求められる果樹は、台風や長雨、日照不足など気象の影響をダイレクトに受けやすい。

果樹経営で問題となるのは、苗木の植え付けから始める場合、収穫できる果実がなるまでに2〜3年から種類によっては5〜6年かかることだ。その間は無収入となるため、空いている農地や果樹の株間で野菜などを栽培したり、別の収入手段を得たりする必要がある。

09年 果樹作中心経営の農業経営収支

	"2009年の金額" (千円)	"対前年増減率" (%)
農業粗収益	4,756	△2.8
うち 果樹収入	4,148	△3.1
野菜収入	136	7.1
花き収入	14	△44.0
農業経営費	3,309	△0.3
うち 肥料費	282	8.0
光熱動力費	311	△19.0
農業所得	1,447	△8.0
作付延べ面積(a)	99.2	2.1
自営農業労働時間(時間)	3,018	3.6

資料:農林水産省「個別経営の営農類型別経営統計(経営収支)」

他方、果樹は永年性の作物のため、苗木を植えると15〜20年、長いものでは40年以上収穫できる。税法上で定められた耐用年数は、カキ樹の36年を最長に、温州ミカンが28年、わい化リンゴが20年、温室ブドウが12年の基準となっている。また、マンゴーは、通常15年ほど栽培できる。就農時にはある程度まとまったお金が必要になるが、軌道に乗れば比較的安い経費で運営することも可能だ。

このため、新規就農の場合にはリタイヤした果樹農家の樹園地を引き継ぐのがいい方法だ。果樹経営でも高齢化が進んでいるため、このような樹園地を利用して、産地として新規就農者を受け入れる地域もある。

果物の流通はほとんどが市場流通となる。最近ではブランド化を図り、宮崎県産のマンゴーのように固定客に向けた産直やパートでの直接販売も盛んに行われているもの、元来嗜好品としての趣き強い果物は、簡単に手に入るようになった洋菓子などの競合を強いられ、全体的に消費量を減らしている。

そんな中、高品質を生かした海外への輸出が注目されている。昨年度は円高の影響で輸出量を減らしたが、08年には100億円以上の輸出金額となった。輸出先の7割は台湾で、そのほとんどがリンゴだ。

果樹の耐用年数表

種類	細目	耐用年数
カンキツ樹	温州ミカン	28年
	その他	30年
リンゴ樹	わい化リンゴ	20年
	その他	29年
ブドウ樹	温室ブドウ	12年
	その他	15年
ナシ樹		26年
モモ樹		15年
オウトウ樹		21年
ビワ樹		30年
クリ樹		25年
ウメ樹		25年
カキ樹		36年
アンズ樹		25年
スモモ樹		16年
イチジク樹		11年
キウイフルーツ樹		22年
ブルーベリー樹		25年
パイナップル		3年
オリーブ樹		25年

減価償却資産の耐用年数等に関する省令より

ひらめきから

生涯の仕事に

沖縄県国頭村 山本浩司さん



夫婦共同で草刈り、マンゴーを自然栽培

非農家出身の山本浩司さん(34)は、故郷の愛知県から遠く離れた沖縄県国頭村でマンゴー栽培を始めて5年が経つ。まだ生活できるだけの売上はないものの、妻の真紀子さん(28)と二人三脚、南の島での農業生活を満喫している。

マンゴー栽培を志したのはフリーターだった05年。インターネットで見たマンゴー農家にインスピレーションを感じたことだった。見たことも食べたこともなかったマンゴーだったが、「理由は分かりませんが、一瞬でこれだと思いました」。一生の仕事と確信した。インターネットや本で情報を集め、就農にかかる費用を検討した結果、比較的安く農地が手に入る沖縄県での就農を決めた。沖縄県農業会議から紹介してもらった県内有数の農業法人(国頭村)で、1年間の

研修を実施。栽培技術を身に付けた。

研修終了後、タイミング良く出てきた好条件の農地0.5haを650万円で購入した。フリーター時代に貯めた600万円の自己資金と親から借りた2200万円の2800万円が就農資金。

かかった費用は、農地の取得以外にビニールハウス資材が750万円、土壌の盛り土に150万円、農具や工具、軽トラック(中古)の購入に350万円。その他に4年間の生活費として600万円使った。「出来るだけお金がかからないように」とハウスは自身で建設した。

やりたい農業に二人三脚

初めて実がなったのは就農から2年経った08年。県内ではあまり行われていない無農薬・無科学肥料による自然栽培農法を行っていることもあり、「嬉しいとかよりもまず味がどうなのかが気になりました」という心境だった。周囲から好評を得て、自信を持ったという。

翌年には口コミで全量出荷し、37万円を売り上げた。次年以降は、年間4千個の実を収穫し、300万円以上の売上を目指している。

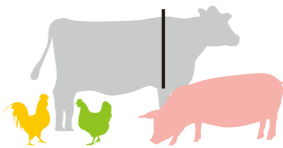
1人で就農した山本さんは2010年12月に、研修先の法人で働いていた京都出身の真紀子さんと結婚。今とはともに汗を流し作業している。「自分たちのやりたい農業ができています。自分たちの作ったマンゴーを二人でも多くの人にたべてもらいたいです」と口をそろえる。



高品質な日本の果物は「笑顔の素」

あなたの農業をシミュレート

畜産編



北海道と南九州が大生産地

畜産で飼育される主な家畜は、牛(大家畜)、豚(中家畜)、鶏(小家畜)に分類される。変わったところでは、ダチョウ、鹿、猪などもある。

牛では、牛乳や乳製品の原料となる生乳を搾る「酪農」、肉を生産する「肥育牛」があり、さらに、肥育のための子牛を生産する「繁殖牛」がある。繁殖経営は比較的小規模が多いが繁殖・肥育の一貫経営もある。酪農も、乳を搾るためには子供を産ませる必要があるが、産まれた子供のうちメスは乳牛となり、オスは肥育牛として飼養される。



採卵養鶏は小規模な経営で、直売する農家も多い。

豚は「養豚」と呼ばれ、肉豚となる。ニワトリを飼養する養鶏も、卵を生産する「採卵鶏(レイヤー)」と鶏肉となる「ブロイラー」に分けられる。老齢で卵を産めなくなったメス鶏(廃鶏)は肉用として販売されるが、価格が安いいため、早い段階から肉用に肥育して品質を高めることもある。

食生活に欠かせない肉や牛乳などの乳製品。これら畜産物は、国内農業生産額の3割を占める。和牛に代表される高品質の畜産物は世界で評価されており、経営規模でも、北海道の酪農はEUを追い越すなど、集約化・大規模化が進みつつある。

都道府県別の飼養頭数は、酪農では5割以上を北海道が占める。飼養戸数は、2005年から2010年にかけて2割減少したが、1戸当たり飼養頭数は北海道では108頭とEUを上回り、都府県でも46頭と規模拡大が進んでいる。肉用牛の飼養頭数でも1位は北海道で、以下鹿児島、宮崎、熊本と南九州が続く。九州が全体の約4割を占めている。南九州は養豚、養鶏も盛んで、豚の飼養頭数は鹿児島が全国トップ。採卵養鶏でも鹿児島、宮崎は一大生産地だ。畜産物の供給熱量ベースの自給率は68%(08年度)だが、飼料のほとんどを輸入しているため、国内で生産された飼料による自給率は17%まで下がる。

畜産経営は環境対策が最大の課題で、家畜排せつ物法で適切な処理が義務づけられている。このため、大規模経営では地域の耕種農家と連携して堆肥化による処理を進めたり、自ら複合部門として耕種農業に乗り出すところも見られる。

1年目の費用は350万〜3千万円

2010年の畜産経営(酪農、肉用牛、養豚、採卵、ブロイラー)の1経営体当たり(全国平均)の農業粗収益は約4616万円。経営費の約4230万円を引くと農業所得は386万円。水田作経営の35万円、畑作経営の217万円、果樹作経営の145万円と比べ高い水準にある。

ネックの資金は経営継承で解決も

このような畜産での新規就農だが、後継者のいない既存の経営を継承する方法もある。全国新規就農相談センターは、農林水産省の助成を受けて農業経営継承事業を行っている。全国でマッチングが進みつつある(14ページ参照)。

同事業は、農地や畜舎、機械、家畜などの有形資産とともに、技術、販路、経営ノウハウなどの無形資産を合わせた「経営資産」を生きた状態を引き継ぐ仕組みだが、北海道では離農した酪農経営の有形資産を引き継ぐパターンが多い。

新規就農は事業経営を始めることであり、一定額の自己資金は必要だが、同事業を活用すれば様々な支援が受けられるので、意欲とやる気がある人はぜひ挑戦して欲しい。

採卵養鶏が比較的少額なのは、小規模な平飼いなどで独自のブランドづくりを目指すパターンが多いからだ。初期投資がかかる畜産だが、季節に関係なく年間を通じて経営出来る強みもある。軌道に乗れば安定した経営をする事も可能だ。

畜産経営の農業経営収支

	"2009年の金額" (千円)	"対前年増減率" (%)
農業粗収益	4,616	△ 2.8
農業経営費	4,230	△ 0.3
農業所得	386	△ 8.0

資料:農林水産省「個別経営の営農類型別経営統計(経営収支)」

新規就農者が1年目にかかった費用

(単位:万円)

酪農	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	採卵鶏	ブロイラー	養豚
2646	1165	1365	351	1375	3000

資料:全国農業会議所「新規就農者の就農実態調査」(2010年)



世界に冠たる日本ブランドの黒毛和牛

夫婦で目指す酪農家

岩手県八幡平市 梶本希さん(30)
美香さん(29)



非農家出身の梶本希さん(30)は、酪農家になるという夢を叶えるため、生まれ育った岩手県八幡平市で新規就農して3年が経つ。

梶本さんが酪農を目指したのは、高校生の時だった。生まれ育った岩手県八幡平市西根・松尾地区は酪農が盛ん。「自然と牛飼という仕事を意識していました」という。

高校を卒業後、岩手県立農業大学校畜産課程に進み、酪農を専攻した。同じクラスには、将来の妻となる美香さんもいた。酪農という同じ夢を持っていた2人は、いつか一緒に夢を実現しようと誓い合った。

希さんは卒業後も同校で3年間実習助手を勤め、その後、西根地区酪農ヘルパー利用組合で酪農

ヘルパーとして勤務した。「毎日、いろんな牛舎を見る事ができるので、日々勉強になりました。それぞれの酪農家を比較できるので、将来の経営者としての理想像が次第に見えてきました」と話す。

就職3年目で明るい見通し

念願の就農は、無利子の就農支援資金を借りられるめどが立った2006年4月。土地2haと牛舎を購入したのを始め、すぐに搾乳できる経産牛13頭を仕入れ、酪農ヘルパーを続けながらのスタートだった。トラクターと軽トラックも中古で、それぞれ50万円、30万円という安値で揃えた。

2010年1月、離農する酪農家から土地と牛舎2棟、事務棟、車庫、経産牛18頭を譲り受けた。その後も順調に牛を増やし、現在では育成牛を含め70頭を飼育している。

生乳はJAへの出荷だが、一部を加工業者に委託してアイスクリームを製造し、道の駅やインターネットで販売している。生乳70%のアイスは、後味の残らないさっぱりした口当たりで好評を得ているとのこと。

農場全体の年間販売額は独立後2年間は厳しかったが、3年目の10年からはやっと経営が安定してきたので、数倍の売り上げが見込めそうだという。「最近夫婦2人で帳簿を見るのが、楽しみです。これからも経営を拡大していきたいですね」と笑顔で話す。

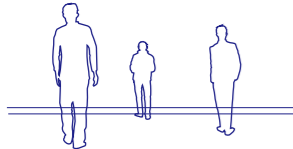


人気のアイスクリーム

農 | 業 | 法 | 人 | で | 働 | こ | う

農業の担い手が減少する中、逆に農業法人への就業者は、年々増加している。
 大規模層が積極的に規模拡大し、6次産業化(農産加工など経営多角化)、法人化が進んでいるためだ。
 農業法人が求める人材を、全国農業会議所が2011年に行った「農業法人等における雇用にに関するアンケート調査」から見てみよう。
 (注:同調査は従業員を雇用している農業法人と大規模個人経営が対象で、回答数2150経営体のうち約74%が法人)

【人材育成】

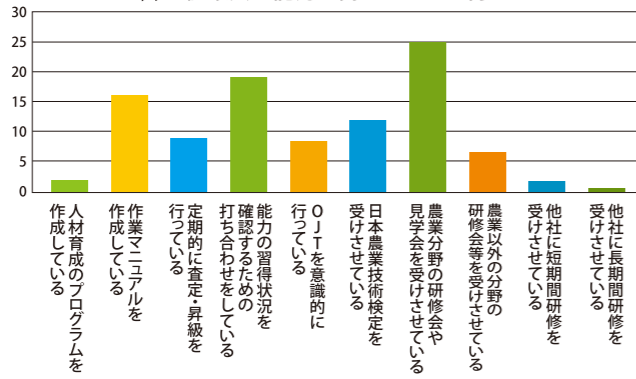


また、従業員が多い法人では、作業マニュアルの作成やOJTを行う割合が高い。雇用が増えるに従って、作業の効率化のための業務のマニュアル化と日常業務を通じたOJT研修が重要となっているのだ。

同検定は、従業員にとって、目標や到達点がわかりやすく、技術や知識の習得が目に見えるというメリットがあるからだ。

農業分野の研修会では、山梨の(株)サダボウルは、1日の農作業の前に座学を開き、従業員それぞれモチベーションアップへとつなげている。さらに最近では、「能力の習得状況を確認するための打ち合わせ」として日本農業技術検定を受験させる農業法人が増えている。

図3 従業員の能力を高めるために何をしているか

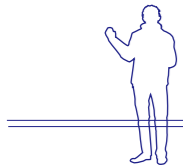


日本農業技術検定のポスター

4分の1が研修を受けさせ、農業技術検定の受験も増加

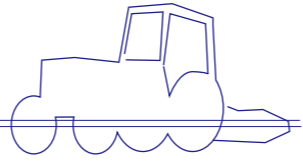
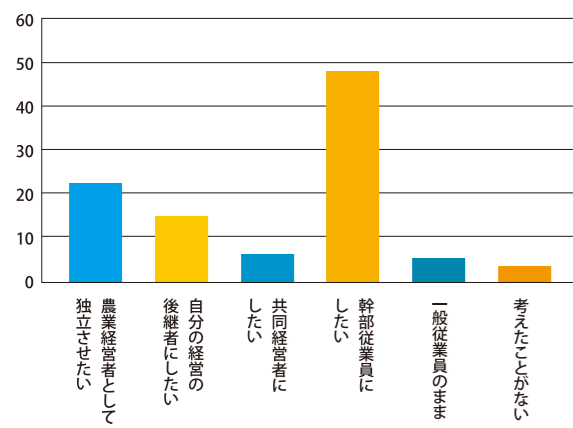
農業法人等の経営者は従業員の人材育成についてどのように考えているのだろうか。従業員の能力を育成するために行っていることでは、「農業分野の研修会や見学会を受けさせる」が最多で25%を占め、次いで「能力の習得状況を確認するための打ち合わせ」の19%、「作業マニュアルの作成」の16%の順。能力の習得状況を確認するために「日本農業技術検定を受けさせる」も12%あった。(図3)

【キャリア形成】



農業法人への就職を考える場合、ただ生活するための仕事ではなく、独立就農や経営幹部、あるいは経営の継承など将来の目標をしっかりと定めて行動して欲しい。

図4 正社員のキャリア形成に関する考え方(1位)



幹部、後継者、共同経営者に

農業法人の経営者は従業員(正社員)のキャリア形成をどのように考えているのか。最も多いのが「幹部従業員にしたい」でおおよそ半数の49%、次いで「農業経営者として独立させたい」の22%。「後継者にしたい」が14%、「共同経営者にしたい」も7%あった。(図4)

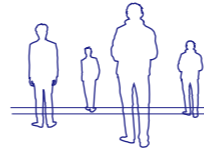
後継者が不足しているという事情が背景にあるにせよ、経営をゆだねられる人材として期待していることが伺える。

逆に従業員が農業法人や経営者に求めているものはないだろうか。全国農業会議所が行った「新規就業者からみた農業法人等の雇用と満足度に関するアンケート」によると、「勤務先で、現在と同様の仕事に従事する」が35%で最も多く、次いで「農業で独立する」の23%、「考えていない」の16%、「勤務先で経営幹部になる」11%が続く。

2つの調査からは、経営者と従業員という異なる立場ながら、キャリアアップという同じ目標を持っていることが分かる。農業法人で従業員として定着して幹部従業員や協同経営者になる事も可能だし、農業法人で何年か経験を積んだ後、独立を目指す事も可能だ。

農業法人への就職を考える場合、ただ生活するための仕事ではなく、独立就農や経営幹部、あるいは経営の継承など将来の目標をしっかりと定めて行動して欲しい。

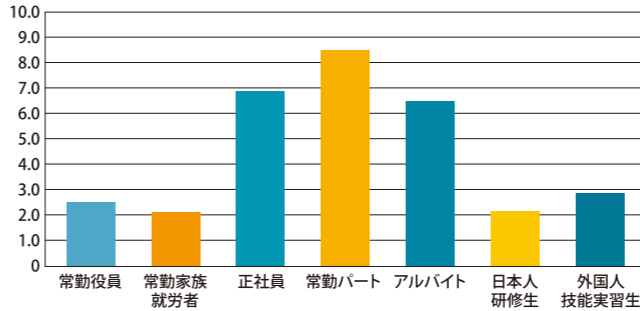
【従業員】



「男性の正社員」が20代より30代に多いのは、他業種で仕事をしてきた者が次の就職先として農業法人で働いているケースが多いからだ。他業種での経験が重視されるという背景もある。

逆に「女性の正社員」が20代から30代にかけて割合が減少しているのは、結婚を機に家庭に入る者が多いからだ。農業法人等も一般企業と同じ特性を持っている。

図1 従業者別の平均人数



農業法人における雇用は急速に増加している。総従業員数(研修生・実習生を除く)では「20人以上」が19%と最も多く、次いで「10〜14人」が18%、「15〜19人」が9%。10人以上で46%と半数近くを占めている。

従業員別の平均人数は「常勤パート」が8.6人と最も多く、次いで「正社員」6.9人、「アルバイト」6.6人。(図1)

年齢層別では、20代では「女性の正社員」が31%で最も多く、次いで「男性の正社員」が30%、「男性アルバイト」20%となっている。30代では「男性の正社員」が36%と最も多く、次いで「女性の正社員」が22%、「男性のアルバイト」16%となっている。

常勤アルバイトが多いのは正社員よりも低い賃金で補えるからだ。だが、農業法人は正社員よりもアルバイトの方が求人が多いかというところも一概にそうとも言えない。全国新規就農センターに寄せられる正社員の求人はアルバイトより多く、新規就農相談会の「新・農業人フェア」では「アルバイトではなく正社員がほしい」という声が多く寄せられている。

【採用】



採用で重視するのは「熱意」と「長く働いてくれそう」だ。

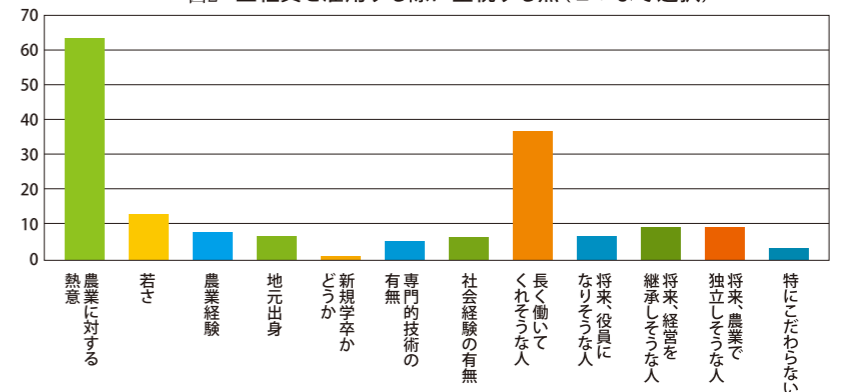
農業法人はどういう人材を求めているのか。全国新規就農相談センターの調査によると、正社員を雇用する際に重視する点は「農業に対する熱意」が65%と最も多く、次いで「長く働いてくれそう」37%となっている。常勤パートに対しては「長く働いてくれそう」が41%で最も多く、「農業に対する熱意」が31%と続く。(図2)

最近の調査では、農業の離職率は1年間で3割と高いため、農業という仕事への熱意を持ち、長く勤めてくれそうなる人を採用したいのだ。

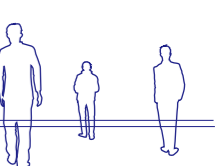
では、正社員の募集はどこで行っているのだろうか。一番多いのは「ハローワーク」と「口コミ・知人の紹介」で、いずれも25%を占める。

他では、新・農業人フェアなどの「新規就農相談会」が11%、「学校への求人」が8%、「求人サイト」と「求人情報誌」がいずれも4%など。自社の「ホームページ」(HP)は3%だが、HPが充実している法人には、求人を知りたくなくても採用についての問い合わせが多いという。

図2 正社員を雇用する際に重視する点(2つまで選択)



採用で重視するのは「熱意」と「長く働いてくれそう」



支援措置を活用しよう

経営者を育成する実践的な研修と生活支援

研修期間中 10万～15万円の生活費を支給

新規就農者研修支援事業は、県と市町村が連携して行う就農支援事業で、先進的な農家で半年から2年間研修を行う。2003年から現在まで35人が研修を終え、そのうち30人が就農。残りの5人も就農準備中と、非常に就農率が高いのが特徴だ。昨年度は21人、今年度は64人が制度を活用した。09年からは、毎月約10万～15万円の生活費が支給されている。

応募資格は40歳以下から65歳以下まで、受け入れる市町村によって異なる。研修後は研修地で就農すること。応募者は、各市町村の受付窓口で面接を受け、申請する。

研修先は、自分で見つける人もいるが、ほとんどが「窪川アグリ体験塾」で学び、そこからの紹介による。同塾は、県立農業大学校の研修制度で、「就農希望者長期研修」や「新しいなかビジネススクール」など多彩なメニューがあり、新規就農者研修支援事業の参加者の多くが学んでいる。

研修中、研修生は研修先の農家に毎日通い、栽培技術や経営、地域の人との付き合いについても実践的に学んでいく。研修期間はほぼ毎日一緒におり、さらに独立後も同じ土地で生活をしていくことになるので、研修先の農家との相性が大切だ。

研修の1年間で技術の習得と就農準備

南国市 竹内鉄也さん

同事業を利用して独立し、今年で4年目となる竹内鉄也さん(34)は、13aの農地で施設栽培のシトウや、米、サツマイモを栽培し、約1000万円を売り上げている。非農家出身で、大学卒業後は公務員になったが、農業にあこがれて種苗会社に転職。種苗の生産から販売まで任されるうちに、独立就農の思いを強くした。

会社の同僚からの紹介で、南国市で新規就農をした鈴木郁馬さん(43)と出会い意気投合。研修を決意した際、同事業を知り利用した。研修期間はシトウ栽培が始まってから終までの1年間。この期間中に技術の習得と就農の準備を行った。

研修中は独立後のことを考えながら、その時々に必要な作業を行っていく。鈴木さんが教えたのは営農技術だけではない。農協の集まりや地域の飲み会に連れていき、地域に溶け込ませてくれた。竹内さんも、自分から積極的にあいさつをして知り合いを増やした。その結果、研修中から施設や農地を借りることができ、研修

終了後は、スムーズに就農することが出来た。

研修に必要な資金は、就農支援資金の施設等資金を利用。自己資金も50万円用意した。研修中の住居は、実家のある隣の香南市から通っていたが、研修後は市内の知り合い農家の空き家を借りている。機械はトラクターのみ所有。稲作に使う機械は鈴木さんからリースで借りている。



研修先の鈴木さん(左)と竹内さん

高知県 「新規就農者研修支援事業」

高知県で、新しく農業を始める人が増えている。同県の新規就農者は5年前と比べほぼ2倍。同県で行われている「新規就農者研修支援事業」の成果だ。

大切なのはやる気と地域への溶け込み

指導農家 鈴木郁馬さん

研修先の選定は足を運んで体験して

研修生 奈須雄治さん

研修を指導している鈴木さんは地域への恩返しだと話す。そもそも、鈴木さんも非農家出身の新規就農者。自分を受け入れてくれた地域になにか出来ることはないかと考え、新規就農者の受け入れを始めた。「研修期間も含め人生は本人のもので、決めるのは自分自身。孤独の作業・決断も多く、くじけることも多いが、やればやっただけのことが、目に見えてくる喜びがある」と語る。資金が無くても農業を始められるが、大切なのはやる気と地域にとけこむことだという。現在も、2人目の研修生を受け入れ中だ。

そんな鈴木さんの元で、現在研修中の奈須雄治さん(36)は「新・農業人フェア」に参加して高知県のブースで説明を受け、窪川アグリ体験塾に参加。同塾のスクーリングバスツアーで、鈴木さんと知り合い、何度も足を運ぶうちに研修を決意した。奈須さんは「研修先を決める際には、足を運び実際に体験して、よく考えて、決める事が大切。地域に溶け込んで本気でやろうと思ってる人に来て欲しいですね」と話す。

高知県では、新規就農者研修支援事業の他にも、働きながら学ぶ「農業技術研修」や東京や大阪にいながら受講で

きる「こうちアグリスクール」など、入り口も多い。県外に住み、実際に相談してみたい人は、高知県が参加する新・農業人フェアに行くのも手だ。就農の鍵は、人と人とのつながり。まずは、ブースに行ってみてはいかがだろうか。



鈴木さんの元で現在研修中の奈須さん

高知県は温暖で雨が多く、日照時間が長いという気象条件に恵まれ、平野部では施設園芸野菜、中山間地域では農・畜・林など地域の特性に応じた農業が営まれている。

窪川アグリ体験塾のメニューの一例(2011年)

新しいなかビジネススクール	スクーリング日程(2泊3日) 毎回金・土・日開催	まず、インターネットで高知県の農業情報を学ぶ。希望者はスクーリング(農作業体験や農家での研修)もできる。
こうちアグリスクール	東京、大阪で開催 各10回	就農へ向けて都会で学ぶ農業技術研修。就農体験談から土壌肥料、農業経営など専門の指導スタッフが対応。
働きながら学ぶ農業技術研修	9月開始、日曜日開催	休日を利用し、就農を目指す研修。
就農希望者長期研修	受付随時 一般コース(3カ月～12カ月) 熟年コース(3カ月～6カ月)	宿泊しながら、自主的に学べると好評。目的、希望に応じて、実習が中心。農業大学校での聴講と先進農家や環境保全型畑作振興センターでの研修を受けながら就農に向けて研修可能。

極寒の地で酪農経営を継承

2010年11月、北海道北部の美深町で、3人目の経営継承者が誕生した。経営を譲ったのは乳牛55頭を経営する酪農家の下吉孝夫さん(70)。年間販売額2000万円弱、経費を差し引いた農業所得約500万円の立派な経営だが、同地区では比較的小規模で、新規就農者が経営を開始するにはほどよい規模だ。

移譲希望の複数農家がグループとして 継承者を受け入れ

新たに経営者となったのは古川満之さん(36歳)。通信・出版関係の会社に勤務後、就農を目指して北海道東部に移住。1年ほどの研修の後、就農可能な地域を探し、美深町にたどり着いた。

今回のケースの特徴は、経営を譲りたい農家8戸がグループを作り、継承を実現させていることだ。グループの名前は「R&Rおんねない」Reelay(引き継ぎ)、Realization(実現)から名付けられた。

R&Rでは、継承希望者は1年目に

経営継承という始め方

R&Rの会員全員の農場を廻って研修を受ける。様々な農場を見る中で、営業条件、様々な技術や経営方針を学ぶ。

2年目は継承する農場を選定し、より実践的な研修を継承予定農場で行う。

古川さんは、既に研修を積んでいたこともあり、1年目から継承予定の下吉さんの農場で研修を行った。ただ、他の会員の農場を手伝ったり、デントコーンの共同作業に参加したりして地域に馴染むこともこころがけた。また、R&R

を卒業して経営主となつている人たちと活発に交流することにより、充実した研修の日々を送っている。

売買で継承。移譲農家も豊かな第二の人生。

下吉さんと古川さんの継承方法は、農地、畜舎など経営資産の売買。継承方法は地域、作目、状況によって様々だが、北海道の酪農経営では売買での

継承が主流だ。本人の自己資金のほか、公的資金の活用、町の助成措置などを活用し、資金を確保した。農地は農地保有合理化事業を活用して5年間、賃貸借したのち取得する予定だ。継承後の古川さんの経営はおおむね順調である。

下吉さんは経営移譲後に恩根内地区の町有住宅に移住し、悠々自適の生活を送っている。就農希望者だけでなく、移譲農家のためにもなるのが「経営継承」の大きなポイントだ。



経営を移譲した下吉さん(左)と継承した古川さん(右)。中央は後見人であるR&Rおんねないの服部事務局長

メール相談

相談室から

Q 田舎が農家で、1haほどの田んぼがある。農業の勉強をして、定年になったら規模を拡大してあとを継ぎたいのだが、どのような準備をしたらいいか。

A 自分で農業を始めるにしろ、農業法人に就職するにしろ、自動車は必需品です。農村では公共交通機関は少なく、普段の移動に必要ですし、なにより資材や農産物などの荷物を運ぶ必要があります。このため、ほとんどの農家は自家用車の他に、運搬用の軽トラックを持っています。ちなみに、免許はATではなくMTが必要です。

Q 田舎が農家で、1haほどの田んぼがある。農業の勉強をして、定年になったら規模を拡大してあとを継ぎたいのだが、どのような準備をしたらいいか。

A 自分でも、農業で生活が出来る目標を立てるべきです。その際わかりやすいのは、所得(売上から費用を引いた残り)の目標をたてることです。例えば300万円の所得を上げるためには、どんな作物をどれだけ(面積)栽培し、それをどのように販売するかといった経営計画をたてます。

水田ですと、米は価格が下落していること、全国平均で約4割の転作があることに注意が必要です。地元の普及センターなどに相談して、米以外に収益性の高い作物をつくりましょう。販売も大事で、どこに、どうやって売るか、地元の実業家などを参考に、販売計画をたてましょう。小さくても事業を経営するわけですから、栽培だけでなく、販売や経営管理など幅広い勉強が必要です。

Q 農業を始めるのに、自動車の運転免許は必要か。

A MT(マニュアル)免許が必要

自分で農業を始めるにしろ、農業法人に就職するにしろ、自動車は必需品です。農村では公共交通機関は少なく、普段の移動に必要ですし、なにより資材や農産物などの荷物を運ぶ必要があります。このため、ほとんどの農家は自家用車の他に、運搬用の軽トラックを持っています。ちなみに、免許はATではなくMTが必要です。

Q 婿養子として農家に入り、就農したい。いい方法はないか。

A 各地の交流会(婚活)に参加を

基本的には、北海道や長野県などで開催している交流会(農家の婚活対策)に参加し、あつぎの農村女性と出会うことです。ただし、本人同士の愛情問題と、農地や家屋、生産施設は農家の財産であるため、あつぎ女性に兄弟がいる場合には相続の問題があります。一般的に、婿養子は立場が弱いのが実情のようです。

なお、全国新規就農相談センターが行っている農業経営継承事業(後継者がいない農家の経営を新規就農者が引き継ぐ)では、養子として迎え、後継者になりたいという人もいます。しかし、成人後の養子関係は難しく、うまくいかないケースが多いです。

編集室から

東日本大震災の被災者支援に、日本中、いや、世界中が立ち上がりました。全国新規就農相談センターでは、雇用と住居の確保が生活再建の第一歩であるとして、農業法人の緊急求人情報をホームページで提供しています。

この呼びかけを日本農業法人協会の会員を始めとする農業法人に呼びかけたところ、全国からたくさんの求人情報と応援メッセージをいただきました。寮や社宅などの住居の提供や旅費を支給する法人も少なくありません。もちろん、寮などがなくても、地域の公営アパートなどを借りるのに、便宜を図ってくれます。

被災地の法人経営者からは、「従業員を解雇せざるを得ない状況で、ありがたい話だ」という声が寄せられました。

農業は土地という動かせない経営資産を使う事業です。植物や生き物を育てる生命産業でもあります。だから、地域や仲間とのつながりを大事にし、命に敏感なのです。全国の農業者が、被災地の復興を祈り、応援しています。(M)